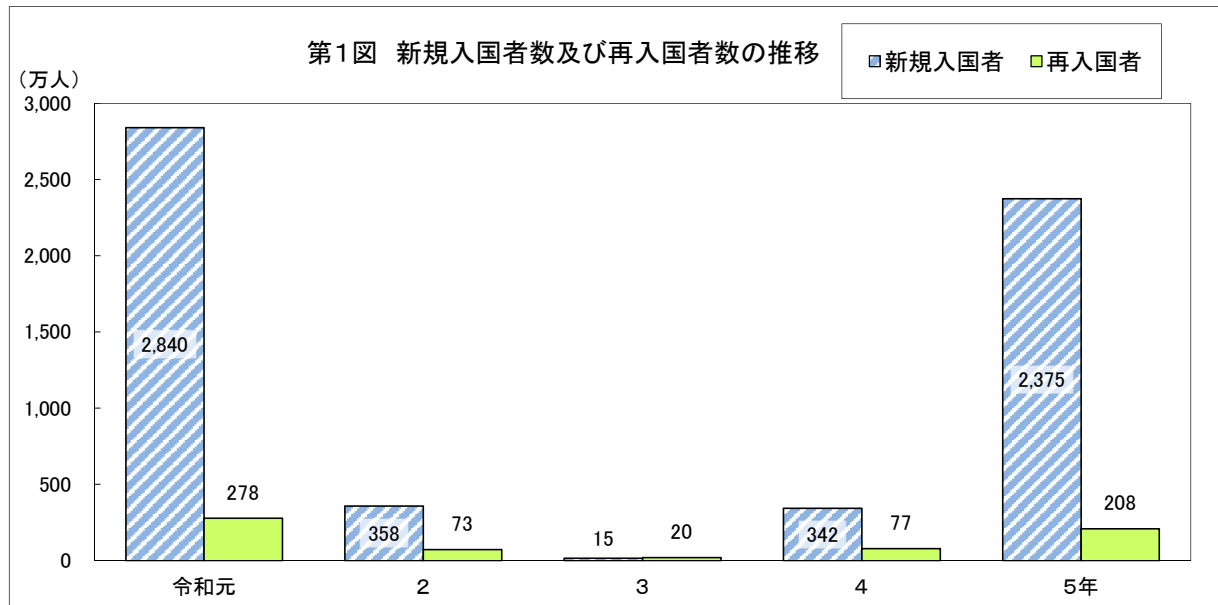


結果の概要

1 外国人の入国

(1) 外国人の入国状況

令和元年以降の新規入国者数及び再入国者数の推移は、第1図のとおりである。令和5年における外国人入国者数は、25,830,810人（新規入国者数23,751,693人、再入国者数2,079,117人）であった。令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、航空機及び船舶の運航数が大幅に減少していたが、令和4年3月以降、外国人の新規入国制限の見直しを始めとする水際対策の段階的な緩和などで国際旅客便数等が増加したことにより、外国人入国者数は、前年に比べ大幅に増加した。



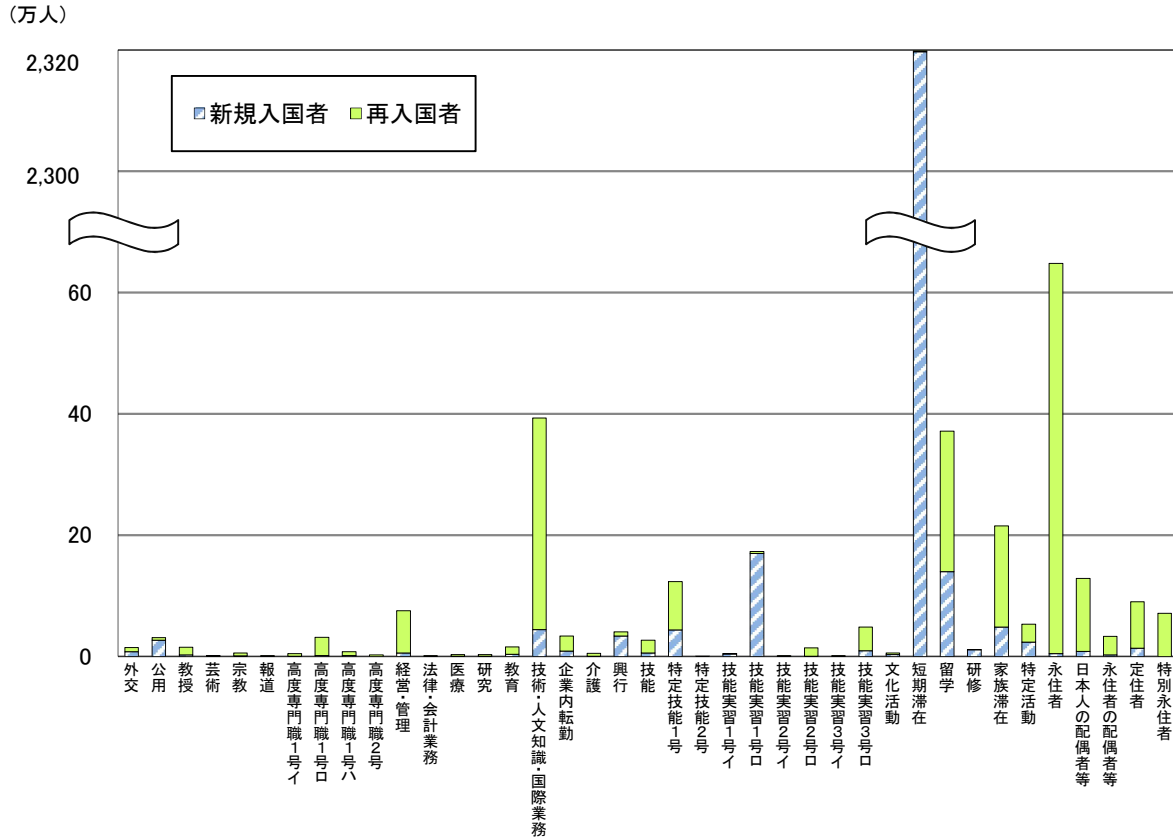
(2) 在留資格別外国人入国者数

令和5年における在留資格別外国人入国者数（新規入国者、再入国者別）は、第2図のとおりである。新規入国者で最も多いのは、「短期滞在」の23,132,035人で、新規入国者全体の97.4%を占める。次いで、「技能実習1号口」が169,774人（0.7%）、「留学」が139,574人（0.6%）と続いている。一方、再入国者で最も多いのは、「永住者」の643,949人で、再入国者全体の31.0%を占める。次いで、「技術・人文知識・国際業務」が349,317人（16.8%）、「留学」が231,944人（11.2%）と続いている。

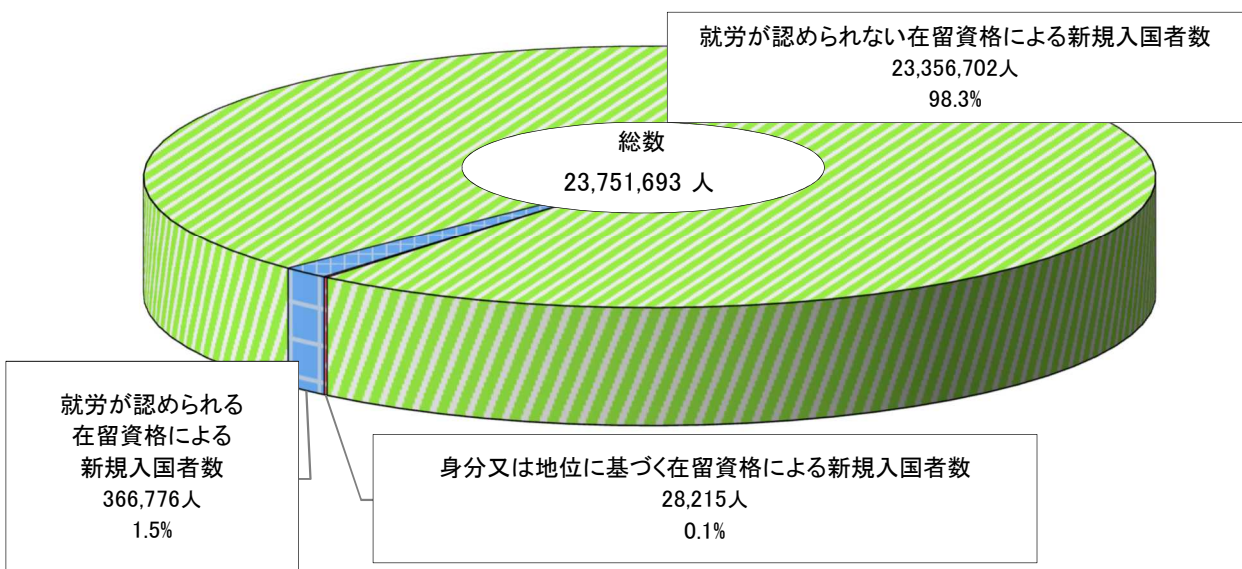
在留資格は、本邦における活動に基づくものと、本邦における身分又は地位に基づくものに大別され、活動に基づく在留資格は、更に、各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものと、就労が認められないものに分かれている。

令和5年の新規入国者を上記の区分で見ると、活動に基づく在留資格及び身分又は地位に基づく在留資格の構成比は第3図のとおりである。活動に基づく在留資格のうち、就労が認められない在留資格による新規入国者数は、23,356,702人で、全体の98.3%を占める。

第2図 入国外国人の在留資格



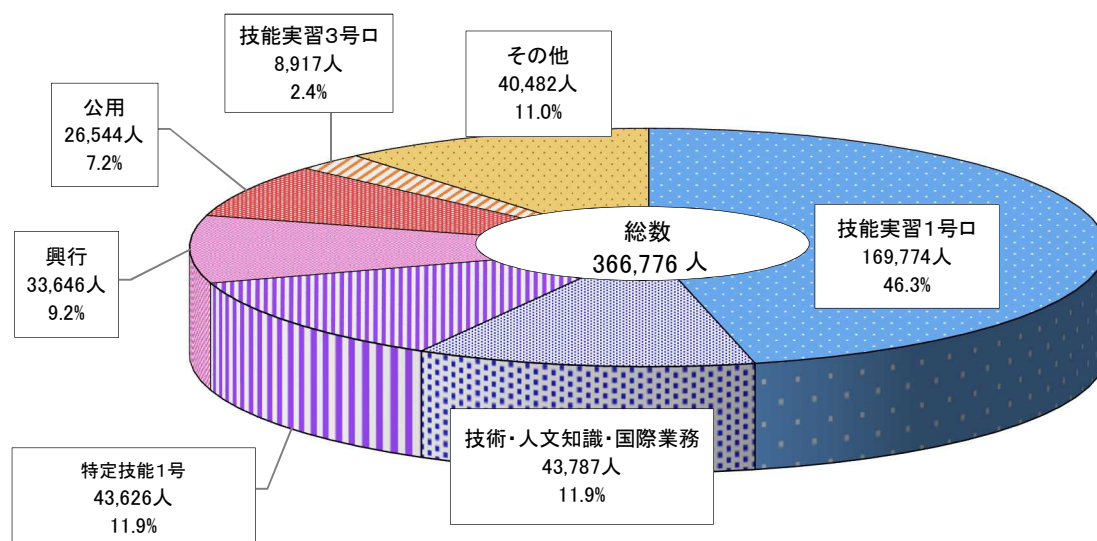
第3図 在留活動及び身分・地位に基づく在留資格による新規入国者数の構成比



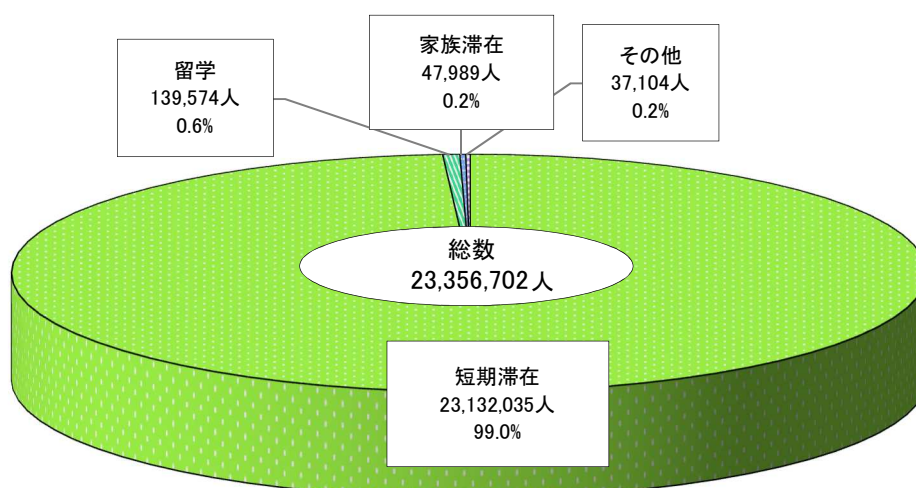
また、それぞれを在留資格別に区分した図は、第4図から第6図である。

就労が認められる在留資格による新規入国者で最も多いのは「技能実習1号ロ」の169,774人で、全体の46.3%を占める。就労が認められない在留資格による新規入国者で最も多いのは「短期滞在」の23,132,035人で、全体の99.0%を占める。身分又は地位に基づく在留資格による新規入国者で最も多いのは「定住者」の13,523人で、全体の47.9%を占める。

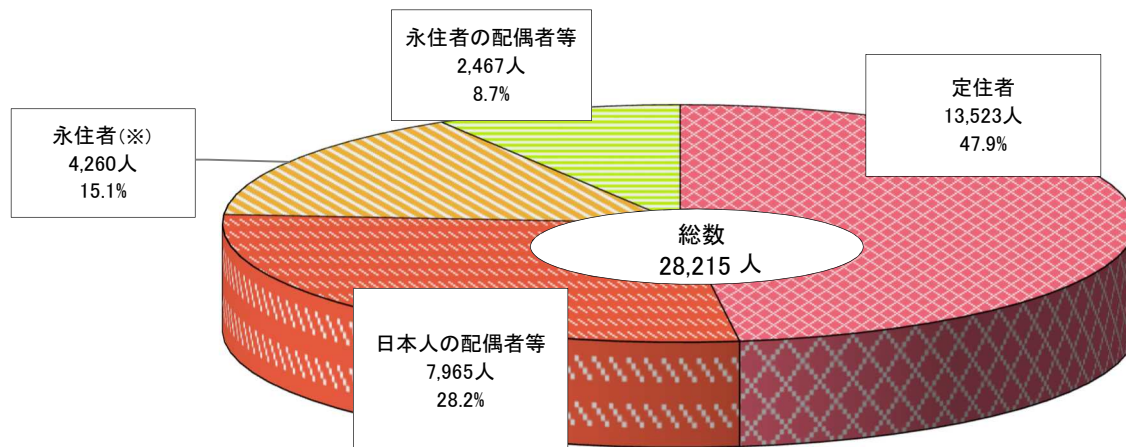
第4図 就労が認められる在留資格による新規入国者数の構成比



第5図 就労が認められない在留資格による新規入国者数の構成比



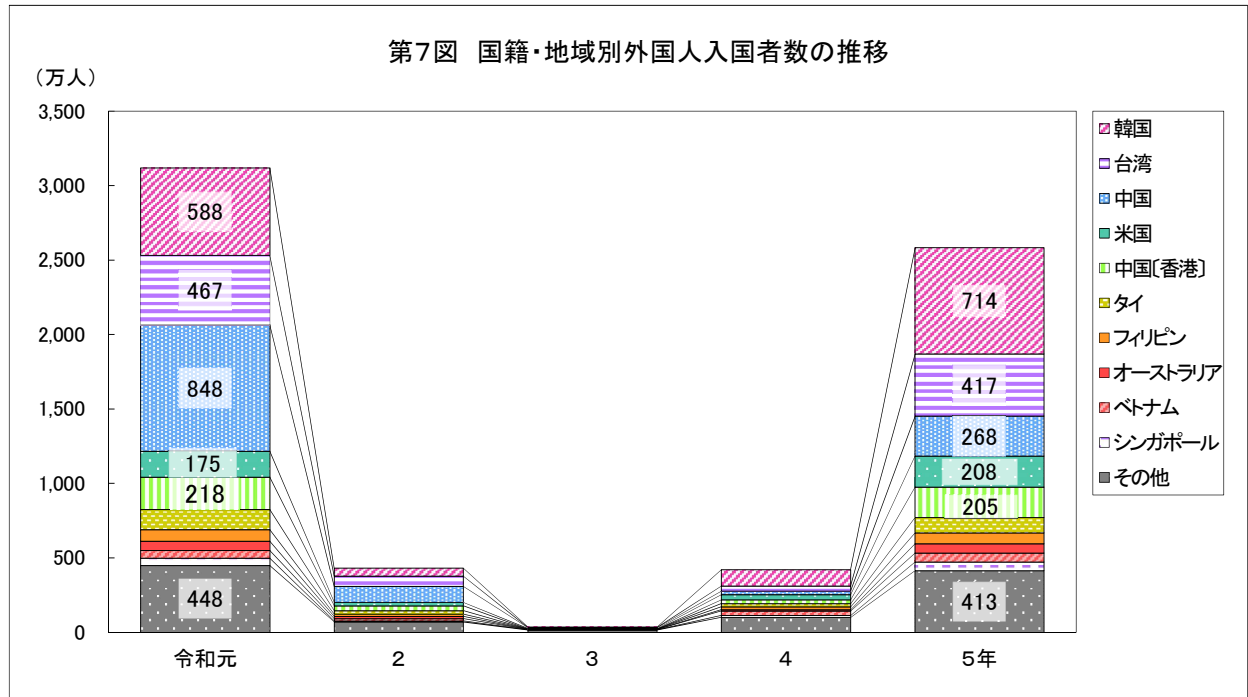
第6図 身分又は地位に基づく在留資格による新規入国者数の構成比



※新型コロナウイルス感染症の影響により、再入国許可又はみなし再入国許可の有効期間内に再入国が困難であった「永住者」について、令和5年4月30日までに再入国許可（みなし再入国許可を含む。）の有効期限が満了し、かつ、それまでに在外公館において「定住者」の査証申請をした者を最終的な対象者とし、「永住者」で新規入国が可能となる取扱いを行った。

(3) 国籍・地域別外国人入国者数の推移

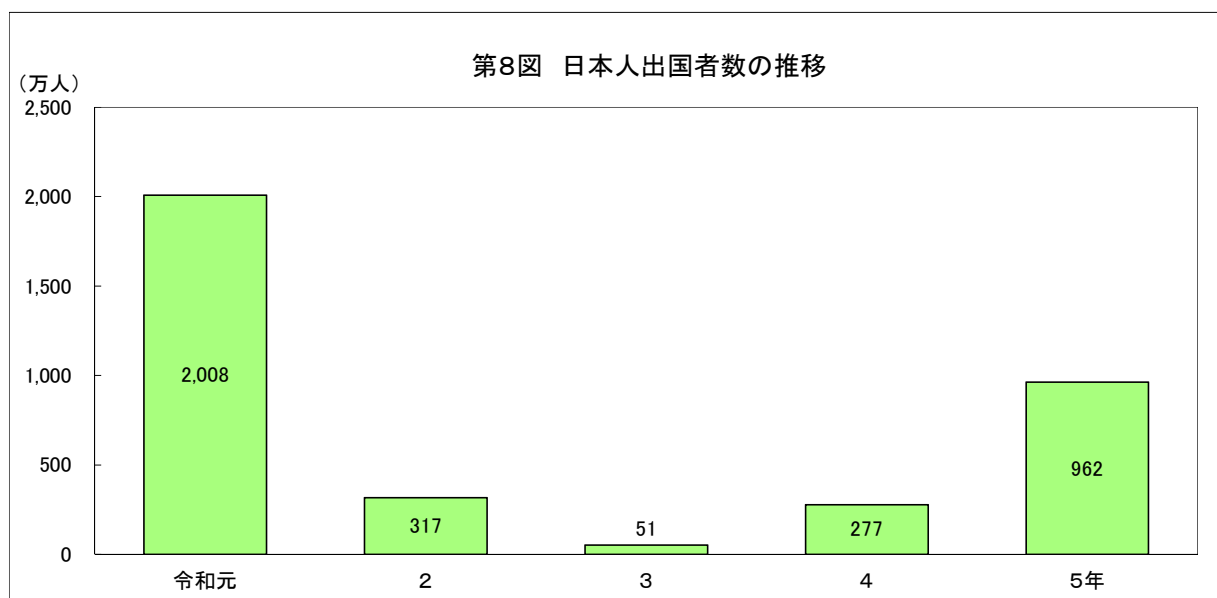
令和元年以降の国籍・地域別外国人入国者数の推移は、**第7図**のとおりである。令和5年の入国者数は、韓国が7,144,615人で最も多く、次いで、台湾が4,173,929人、中国が2,678,102人、米国が2,082,697人と続いている。これを対前年増減率で見ると、入国者数上位10か国のうち、台湾が1,109.7%（3,828,891人）増と最も高く、次いで、中国が1,051.3%（2,445,491人）増、中国〔香港〕が693.7%（1,791,685人）増と続いている。



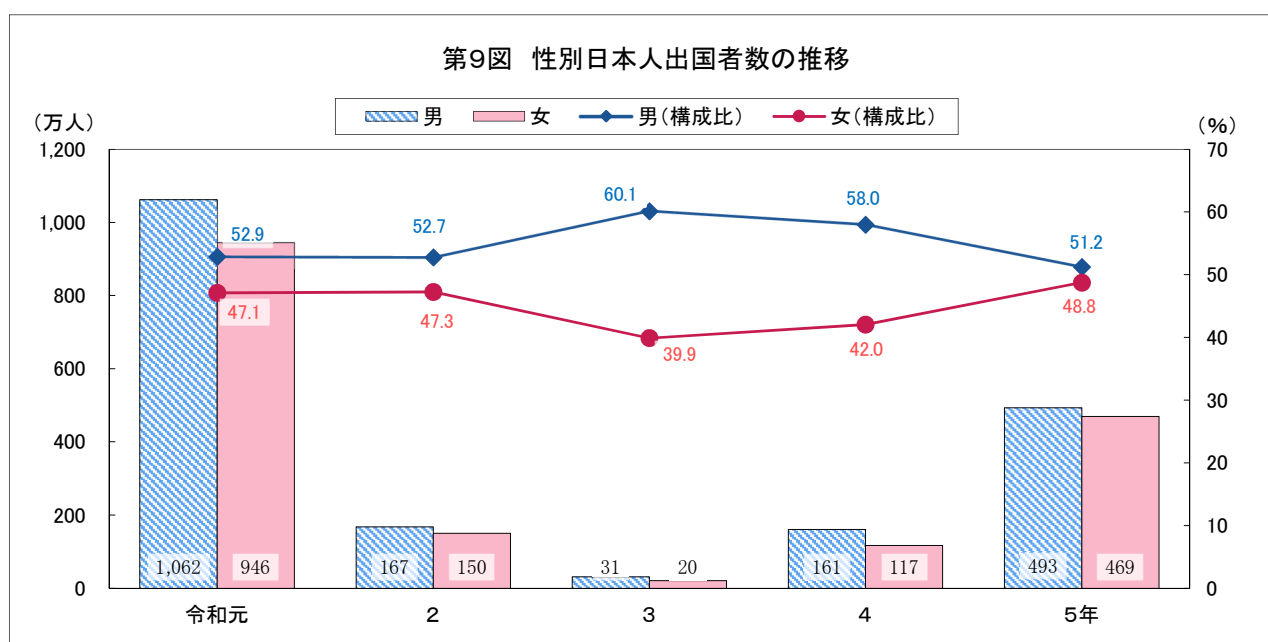
2 日本人の出帰国

(1) 日本人の出国状況

令和元年以降の日本人出国者数の推移は、第8図のとおりである。令和5年における日本人出国者数は、9,624,158人であった。令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、大幅に減少していた航空機及び船舶の運航数が、令和4年3月以降、外国人の新規入国制限の見直しを始めとする水際対策の段階的な緩和に伴い、次第に増加したことなどにより、日本人出国者数は、前年に比べ大幅に増加した。

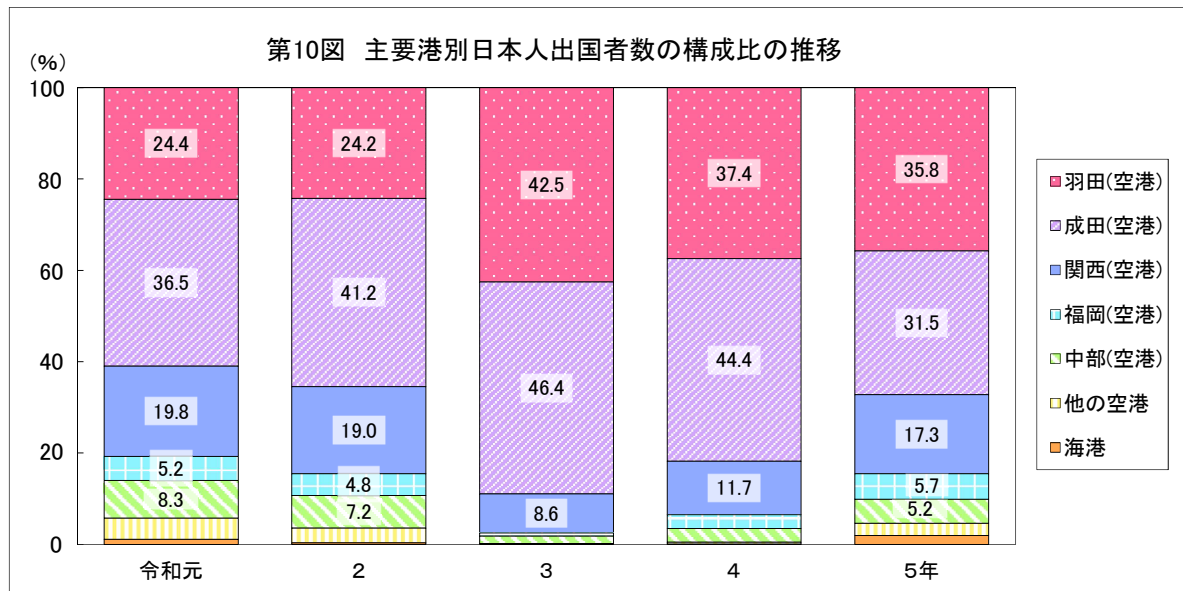


次に、令和元年以降の性別日本人出国者数の推移は、第9図のとおりである。令和5年の男性の出国者数は、4,932,138人、女性の出国者数は、4,692,020人となった。これを構成比で見ると、男性が51.2%、女性が48.8%となった。



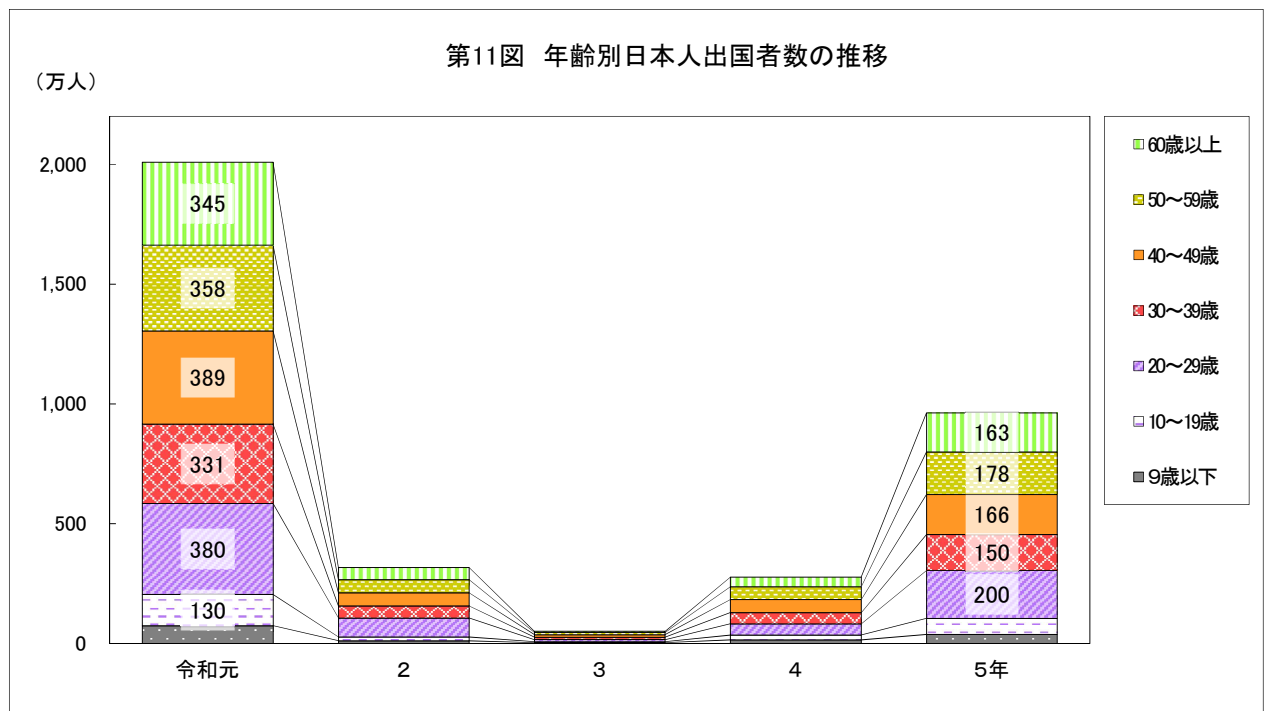
(2) 主要港別日本人出国者数の推移

令和元年以降の主要港別日本人出国者数の構成比の推移は、**第10図**のとおりである。令和5年における空海港別出国者数については、空港からの出国者数が9,439,984人で全体の98.1%を占め、海港からの出国者数は184,174人であった。港別では、羽田（空港）が3,440,909人で最も多く、全体の35.8%を占める。次いで、成田（空港）が3,030,384人（構成比31.5%）、関西（空港）が1,661,870人（同17.3%）、福岡（空港）が546,160人（同5.7%）と続いており、これら4空港で全体の90.2%を占める。

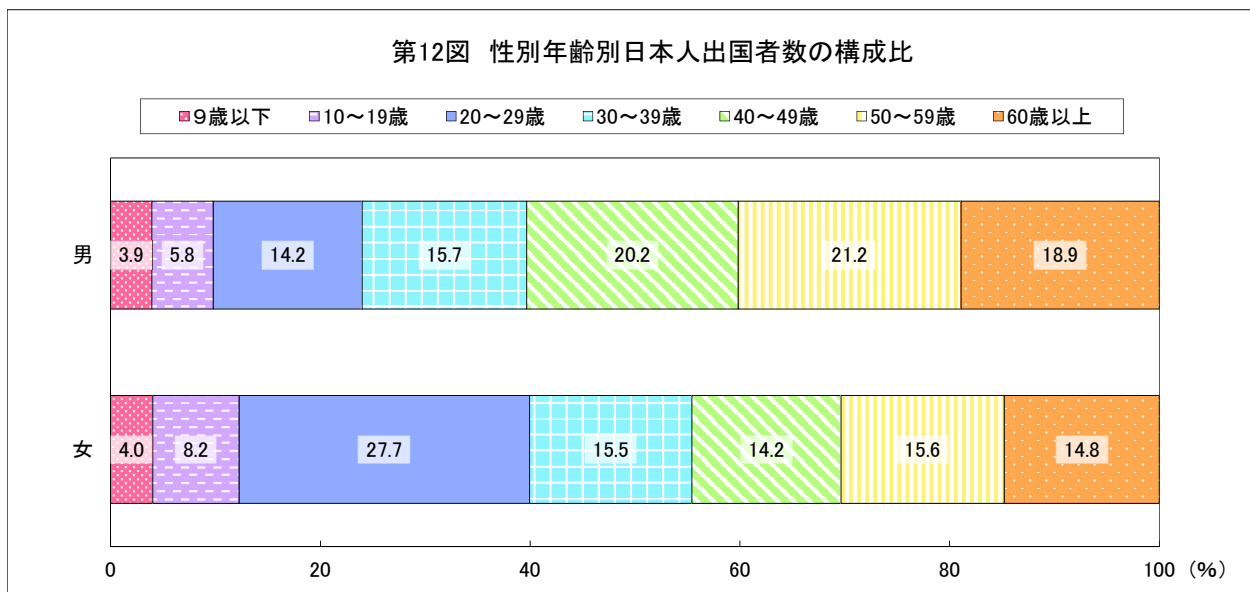


(3) 年齢別日本人出国者数の推移

令和元年以降の年齢別日本人出国者数の推移は、**第11図**のとおりである。令和5年の年齢別出国者数について、対前年増減率で見ると、20歳代が327.7%（1,532,498人）増と最も高く、次いで、60歳以上が310.1%（1,228,935人）増、10歳代が253.6%（484,321人）増と続いている。

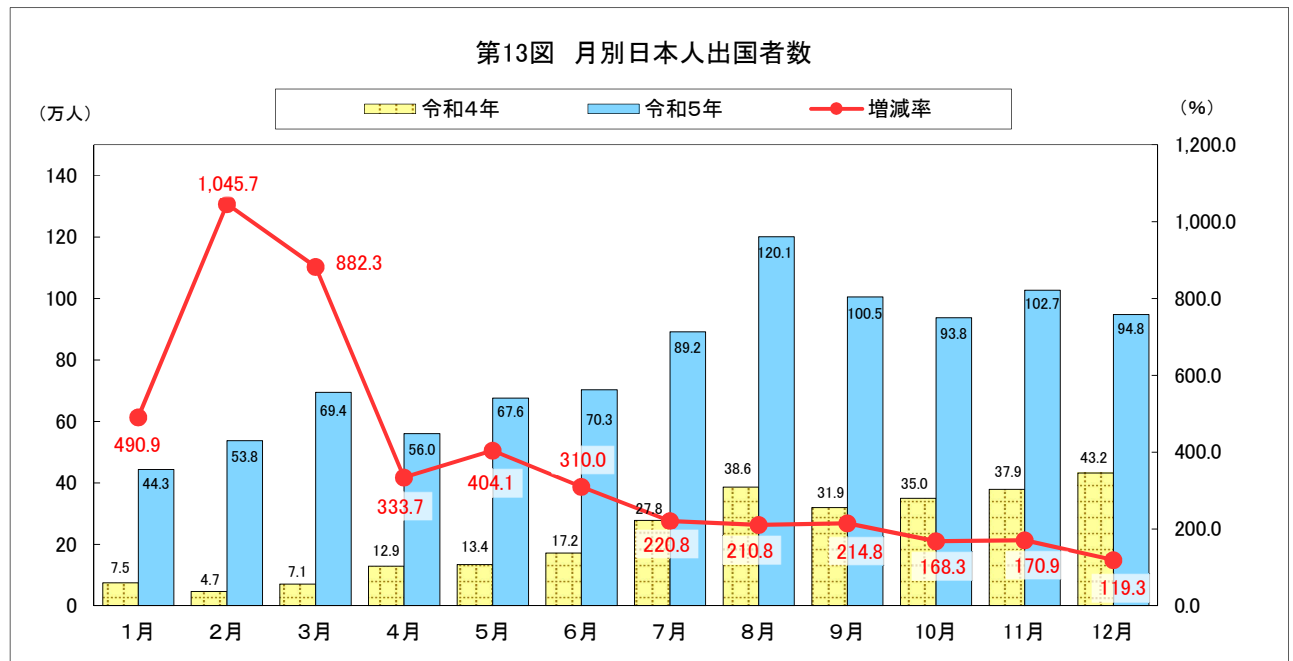


次に、令和5年の性別年齢別日本人出国者数の構成比は、**第12図**のとおりである。男性は、50歳代が21.2%（1,047,974人）で最も多く、次いで、40歳代が20.2%（995,514人）、60歳以上が18.9%（932,157人）と続いている。一方、女性は、20歳代が27.7%（1,298,905人）と最も多く、次いで、50歳代が15.6%（731,730人）、30歳代が15.5%（726,756人）と続いている。



(4) 日本人の月別出国状況

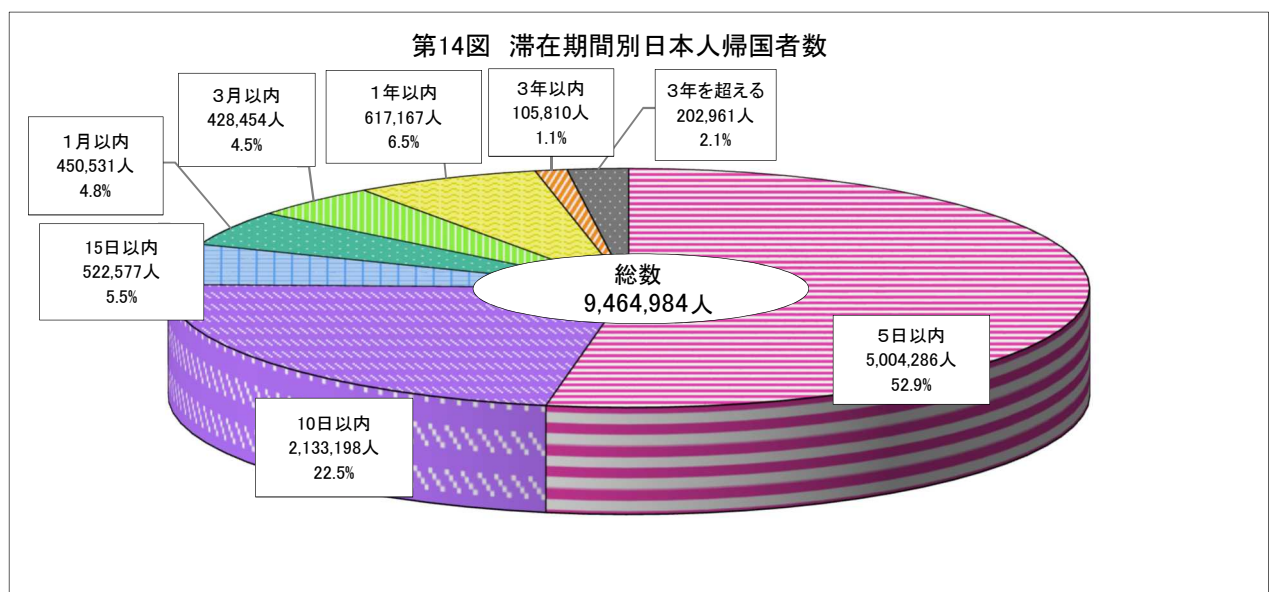
令和5年の月別日本人出国者数は、**第13図**のとおりである。日本人出国者数が最も多い月は8月の1,200,930人で、次いで、11月が1,027,110人、9月が1,004,730人と続いている。また、前年同月と比較すると、全ての月で増加した。増減率で見ると、2月が1,045.7%増と最も高く、12月が119.3%増と最も低い。



(5) 滞在期間別日本人帰国者数

令和5年の日本人帰国者数は、9,464,984人で、海外における滞在期間別の内訳は、**第14図**のとおりである。

滞在期間が5日以内の帰国者が52.9% (5,004,286人)、10日以内の帰国者が22.5% (2,133,198人)、15日以内の帰国者が5.5% (522,577人) となっており、これら滞在期間が15日以内の帰国者が全体の80.9%を占める。



(注) 本資料における各割合値 (%) は、表示桁数未満を四捨五入しています。